

国内経済事情

1. 金融市場と本行勘定——通月繁忙裡に推移。

2月の金融市場は、財政資金の引揚げに加えて現金需要も強く、通月おおむね引締めり気味に推移した。

財政資金の対民間収支戻は、輸入ユーザンス期限延長に伴う外為会計の支払増加などがみられたものの、税収の続伸や食管会計の受超が多額に達するなど揚勢が強く、月中575億円の引揚げ超過となった。一方銀行券も中小企業を中心とする取引用現金需要、所得と消費の増大などで増発が著しく、217億円の発行超となった。このため本行貸出の増加は832億円に達した。

この間コール市場は、準備預金の積み増し需要が一巡した月央に一時引きゆるみがみられたほかは通月繁忙裡に推移した。とくに下旬には、銀行券の著しい増発に加え起債関係資金の大幅移動もあって著しい繁忙を呈した。レートも申し合せ限度いっぱいまで推移した。最近のコール市場の動きをみると、地銀筋のローン放出が弱まり、投信ローンの放資が目立って増加しているが、後者の大部分は証券筋の取入マネーとひも付きとなっており、市場資金残高の増加にもかかわらず、一般に市場は狭隘化の感を強めている。

一方全国銀行の資金需給をみると、預金は増資、起債代り金の還流で潤った都市銀行を中心にかなりの増加となったが、貸出が引き続き強い増勢をみせたため、資金ポジションとしては297億円の悪化となった。本行借入は、市場資金の引揚げ(506億円)が大きかったこともあって820億円の増加となった。

3月にはいつからの金融市場は、銀行券の還流はおおむね順調であるが、財政資金が12月決算および最終納期に当たる9月決算法人税の移納を主因に大幅の引揚げ超過となったうえ、準備預金の積み増し需要も強いいため、コール市場は引き続き繁忙裡に推移している。

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

区 分		36年2月	1月	35年12月
本 行 勘 定	銀行券	217 [△] ([△] 81)	1,846 [△] ([△] 1,555)	2,450 (1,872)
	財政	575 [△] ([△] 777)	1,483 [△] ([△] 1,326)	1,292 (1,110)
	本行貸出	832 ([△] 668)	390 ([△] 400)	854 ([△] 948)
	本行保有手形売買	0 ([△] 5)	1 ([△] 10)	38 ([△] 22)
	債券売買	0	0	0
全 国	貸出および有価証券	1,430 ([△] 804)	708 ([△] 442)	3,131 ([△] 2,342)
	預金および債券発行	1,383 ([△] 43)	845 ([△] 533)	3,193 ([△] 2,861)
	その他	250 ([△] 298)	1,178 ([△] 407)	552 ([△] 392)
銀 行	ポ ジ シ ョ ン	297 ([△] 463)	375 ([△] 568)	490 ([△] 127)
本 行 勘 定	本行借入	820 ([△] 607)	381 ([△] 335)	847 ([△] 963)
	市場資金純受入	506 ([△] 14)	615 ([△] 533)	597 ([△] 806)
	手元現金	29 ([△] 132)	138 ([△] 261)	163 ([△] 159)
	準備預金制度預け金	46 ([△] 2)	3 ([△] 109)	403 ([△] 125)

(注) 1. △印……本行勘定の「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「本行保有手形売買」および「債券売買」は売却。全国銀行勘定の「その他」は負債勘定の減少。ポジションは悪化を示す。

2. 36年2月の全国銀行勘定は暫定計数。

3. 市場資金純受入 = (マネー) + (本行以外からの借入) - (ローン)。

2. 通 貨——企業の手元ゆるみ気味。

2月の銀行券は、217億円の増発と当月としては異例の発行超過となった(前年同月、81億円の還収超)。この結果、月中平均発行高も前年同月に比べ+21.7%とジリ高歩調を続けている。この間、金融機関の手元現金は1月に引き続いて減少したものと推定される(次表参照)ので、これを除いた流通銀行券の伸び方はなお少し高いものとみられる。

金融機関手元現金増減(△)

(単位・億円)

区 分	35年～36年		34年～35年	
	全金融機関	全国銀行	全金融機関	全国銀行
1～3月	147	157	140	148
4～6月	△ 180	△ 181	△ 221	△ 211
7～9月	216	196	171	157
10～12月	203	118	139	96
1月	△ 177	△ 134	△ 293	△ 262
2月	未詳	△ 29	132	131

当月における銀行券の増勢については、一つは旧正月(本年2月15日、前年1月28日)の影響も考えねばならない。数年来の豊作や景気上昇を反映して、このところ農村の消費水準が高まっているだけに旧正資金も相当額に達したものとみられよう。次にこれは当月だけでなく、ここ3か月にわたって響いていることであるが、去年同期が商況の不冴などを原因として、銀行券の増勢がやや鈍ったというような事情があったことを考慮しなければならない。本年は商況ないし小売市況も底堅く推移しており、消費支出の増大と企業の手元緩和を背景に、このところ中小企業関係の取引用現金需要はかなりふえているようである。

なお、このところ消費者物価の上昇が注目されている。これが消費支出の増大を介して現金需要を高める一因となっていることはいなめない事実であろう。もっともCPIの騰勢は時期によって若干波があるので、この点を調整してみた場合、最近の銀行券がどのような傾向をたどっているかを試算してみたのが下表である。

(対前年比)

区 分	銀行券平残 (A)	CPI (B)	CPI (前期比)	A/B	(備考)
35年 2～4月	114.7	103.0	(+0.1) [%]	111.4	(CPIの安定期)
5～9月	117.1	104.9	(+3.1)	111.6	(同 急騰期)
10～11月	116.8	103.1	(-1.3)	113.3	(同 落着期)
12月	118.5	102.9	(+0.4)	115.2	(最近)
36年 1月	120.0	103.5	(+1.3)	115.9	(〃)
2月	121.7	103.9	(+0.4)	117.1	(〃)

次に預金通貨の動きをみると、1月の全国金融

機関要求払預金は月中1,171億円の大幅減少(前年同月495億円減)となった。これは年末滞留した決済資金の季節的な落ち込みが主因であるが、12月の増加額が前年を大きく上回っていただけに落ち込みも大きかったわけであり、自然の動きといえよう。2月は全国銀行実勢預金が月中1,193億円増(前年同月79億円減)と2月としては異例の伸びをみせた。都銀を中心として増資、起債代り金の大幅流入があったこともかなり響いているようであり、要求払預金は再び増加したものと推定される。もっとも2月は前年を上回る交付税交付金の流入のほか、都銀の含み貸の吐き出しが行なわれた結果預金計数が実勢以上に増加したという特殊事情も響いており、割り引いて考えなければならないが、一般事業界が保有する通貨性預金がかんりの増勢どなったことはたしかと思われる。

一方、預金通貨流通高は預金払戻高、手形交換高などが示すように引き続き高水準の増勢をたどっている。1月の東京手形交換高は前年比46.4%の著増を示したが、2月も39.2%増となおかなりの高水準であった。ここ2～3か月手形交換高が急に高まったように感じられる。これについては、ごく最近では前号でも指摘したように、増資起債関係資金の移動活性化など金融取引が増大していることが大きく響いているように思われる(その影響の比較的少ない大阪手形交換高は10～12月前年比+24.8%、1～2月+24.0%)。しかし同時に、引き続き既往取引の決済が進み、また一部、とくに電力などでは、前渡金支払の増大などが行なわれ、それにつれて関連企業間の未決済残高がある程度整理されるという現象もみられるようである。こうした点を考慮すれば、手形交換高の増勢は、一面では、預金通貨残高の増勢とあいまって企業金融が徐々に緩和の方向にあることを示すものと考えられる。

ただし、企業の流動性がこのところ高まっているといっても、その度合は業種や規模によって相当格差が生じていることに留意しなければならない。このことは、最近要求払預金の増加が都市銀行において顕著である反面、地方銀行その他ではそれほどには目立っていないことにも現われてい

る。これは増資起債が大企業に偏しているほか、これによってゆとりを回復した電力、鉄鋼、電機などでは、今後4～6月にかけての決算資金流出期に備えるなど、当面手元余裕の増大がそのまま支出増加にふり向けられるまでに至っておらず、預金ないし証券の形で、概して企業内に保存されているためと考えられる。

次に、以上のような点とも関連して、最近の大企業の流動性はいったいどの程度の水準にあるかという点を見ておきたい。企業統計によって企業の現金預金対売上高比率と信用取引条件比率の動きをみると、下表のとおり、一般的にその水準はかなり低く、しかも少なくとも昨年10～12月までのところ前者は低水準横ばい、後者はなお低下傾向をたどってきたことがわかる。企業の保有通貨

預金通貨動向

区 分	預金通貨残高		流通高指標 (前年比)		回転率 指 標
	増減(△)額	前年比	全国手形 交 換 高	全国為替 交 換 高	
35年 7～9月	徳門 980 (670)	% + 18.7	% + 17.9	% + 24.3	4.21 (4.23)
10月	40 (28)	+ 18.9	+ 19.3	+ 20.9	4.26 (4.27)
11月	1,207 (780)	+ 20.1	+ 28.2	+ 28.1	4.10 (3.84)
12月	3,009 (2,252)	+ 21.3	+ 25.4	+ 21.4	4.68 (4.57)
10～12月	4,256 (3,060)	+ 20.1	+ 24.3	+ 23.2	4.36 (4.24)
36年1月	* △1,171 (△ 495)	+ 19.0	+ 37.5	+ 26.6	* 3.79 (3.18)

(注) * 印速報計数、カッコ内は前年同期。回転率指標は預金払戻額(現金払戻分を除く)と全国金融機関要求払預金残高との比率。

企業の流動性指標 (全産業)

区 分	月	32年	33年	34年	35年
		現金預金 売上高 (%)	1～3 4～6 7～9 10～12	16.2 16.0 16.1 19.0	20.1 21.7 22.6 24.6
売上債権 買入債務 (%)	1～3 4～6 7～9 10～12	138.7 138.4 139.2 138.2	143.9 152.6 157.9 158.2	163.1 168.3 169.0 162.2	160.6 158.6 159.7 156.6

(注) 大蔵省法人企業統計速報による。

が増大したとはいっても、取引規模が拡大しているため、それとの関連では実質的な手元はそれほどゆるまず、取引条件も暮れごろまでは全体として引締まり気味に動いていたわけである。年明け後は、こうした指標もあるいはある程度変化し、大企業の金繰り緩和を示すこととなるかもしれない。しかしそれにしても、その度合はおそらくそれほど大きなものではあるまいと思われる。

このようにみえてくると、大企業を中心とする最近の流動性向上を支出余力の増大という意味でありあまり大きく評価することは必ずしも当をえないかもしれない。ただ、前述したように、企業は最近期近もの証券への短期運用も図るなどその流動性保有形態は若干バラエティがふえている。また電力など一部では前渡金支払の増大などが行なわれており、まだ一般的とはいえないまでも信用条件に若干の緩和もみられるようである。そうした点を考慮すると、企業金融の緩和傾向がこのまま続いてゆけば、企業の支出活動に対する通貨面からの制約要因は次第に薄らいでゆくことは明らかであり、注目を要しよう。

3. 財 政——揚超続く。

2月の財政収支は、租税収入が依然増勢を続けたほか、食管会計、保険、資金運用部などの引揚げも多額に上ったため、総収支尻では前月に引き続き575億円の大幅な引揚げ超過となった。もっとも一方ではユーザンス期間延長に伴う外為会計の支払増加に加え、地方交付税交付金、賠償などの支払も増加したため月中の揚超幅は前年同月(777億円)を下回るものとなった。

以下当月のおもな動きについてみよう。

財 政 収 支

(単位・億円)

区 分	35年	36年	35年	34年
	12月	1月		2月
(A) 純一般財政	864	△1,429	△ 471	△542
うち 租 税	(△1,973)	(△1,335)	(△1,097)	(△894)
(B) 食 管	220	△ 279	△ 316	△201
(C) 一般財政(A+B)	1,084	△1,708	△ 787	△743
(D) 外 為	208	225	212	△ 34
総 財 政 (C+D)	1,292	△1,483	△ 575	△777

(注) △印は揚超。

(1) 純一般財政……租税収入は、法人税、源泉所得税、酒税、物品税などが引き続き好調に伸びている。その他の受入れでは、保険料等収入および資金運用部収入がそれぞれ厚生保険の増収および地方貸の元本回収、利子収入の増加などにより前年同月をかなり上回ったほか、電電公社などの事業収入も引き続き好調に伸びた。

一方支払面では、地方交付税交付金が補正に伴う予算規模の増大を反映して、月中219億円の支払と前年同月(136億円)を大きく上回り、また賠償も米国株主に対する戦争損害補償(第1次予算補正で68億円計上)を中心に前年同月比83億円の支払増加を示したほか、義務教育費などの支払もかなり進捗した。

なお当月は郵便貯金の減少が目立ち、郵貯金利引下げ案の発表や公社債投信と預貯金との競合など問題も多いおりから、注目をひいた。すなわち、2、3月は例年季節的に郵貯の伸びが鈍化する月ではあるが、当月は定額貯金を中心としてとくに払出しの増加が顕著(定額貯金、月中43億円減、前年同月18億円増——郵政省貯金局調べ)であった。

(2) 食管会計……米の増配を映じて食糧等売却代金の受入れが増加したほか、農中に対する前渡金支払が9億円(前年同月比114億円減、前年は1月末の農中立替125億円を精算)にすぎなかったため、収支尻における揚超額は316億円と前年同月(揚超201億円)を大きく上回った。

(3) 外為会計……収支尻では212億円の払超となり、前年同月(揚超34億円)に比べ大幅な散超増加となった。これは主として輸入ユーザンス期間延長措置の影響と短期外資の流入による為替銀行の対MOF売りの増加によるものとみられる。

4. 市中金融——貸出依然高水準。

2月の全国銀行勘定は、貸出が1,097億円と前年(588億円増)を大幅に上回る増加となったが、一方実勢預金も、月中1,193億円と前年(79億円減)とは様変わりの著増となった。

まず、預金からみよう。実勢預金の著増は都市銀行(月中845億円の増加、前年86億円減)の場合、含み貸出の吐き出しによる計数上の増加も大きい。起債、増資代り金の滞留による通貨性預金の増加がかなり上ったことは当月の目立った動きであろう。このほか、地方銀行も貸出との併進などもあり実勢預金は若干の増加(39億円増、前年54億円減)となった。

次に貸出動向をみると、2月は月中1,097億円の増加となった。これを業態別にみると、都市銀行の伸び(589億円、前年233億円)が最も著しく、地方銀行もかなりの増加(293億円、前年198億円)を示した。長期信用銀行はこれまでと変わらない増勢(170億円増、前年145億円増)を続けている。もっとも都市銀行では、かなりの含み貸出の吸収が行なわれたことも考慮する必要がある。

貸出の内容をみると、増加の中心は依然、商社、大メーカー増加運転資金、設備資金である。商社貸出では、引き続き機械延べ払い資金や系列企業に対する投融資の増加が目立ち、中には鉄鋼メーカーが自己の下請けへの投融資を系列商社に要請するといった動きもみられる。大メーカーの増加運転資金では、増資などの影響で増勢がやや鈍ってはいるが、業種としては機械や鉄鋼の比重が依然高い。設備資金では、電力や鉄鋼が起債などの代り金流入から一服気味の反面、機械や化学などへの貸出は続伸、石油精製などもかなりの増加となっている。このほか、都市銀行の中小企業向け貸出や地方銀行の貸出がかなりふえていることは銀行の貸出態度の引きゆるみともからんで注

郵便貯金月中増減状況

(単位・億円
カッコ内は前年同月実績)

区分	預入高		払戻高		月中増減(Δ)高	
	うち定額貯金		うち定額貯金		うち定額貯金	
35年10月	981 (858)	151 (143)	842 (725)	128 (106)	139 (133)	23 (37)
11月	710 (591)	136 (119)	732 (578)	124 (90)	△ 22 (13)	12 (29)
12月	1,180 (941)	201 (168)	798 (623)	132 (95)	382 (318)	69 (73)
36年1月	1,218 (1,115)	267 (261)	918 (828)	145 (116)	300 (287)	122 (145)
2月	777 (698)	125 (125)	856 (680)	168 (107)	△ 79 (18)	△ 43 (18)

(注) 1. 郵政省貯金局速報による。
2. 預入、払戻し総額は元加利子等振替計算分を含む。

目されるところであろう。

このような貸出増加の反面、貿易関係では輸入はねの大幅減少が目立っている。これはユーザンスの期間延長の影響によるものであるが、ごく一部大企業では、増資、起債による手元の引きゆるみとともに先行きの金繰りの肩をすかさねらいからはね返り金融の期限前返済を行なう向きもみられるようである。

当月の貸出水準は、含み貸出の吸収やユーザンス期間延長の影響を考慮してみると、前年を6～7割程度上回る増加ぶりとみられ、一方では起債や増資が大幅に進んでいることを考慮すれば、その増勢はなお強いといわねばならない。こうした結果、大量の起債や増資に成功した一部大企業を中心に、企業の資金繰りはかなり緩和している模様である。こうした大企業の手元緩和も、別項に記すように今のところでは、直接、企業の投資に対する動意を誘うほどであるとは考えられず、さしあたりは5月以降の資金需要期に備えて、手元流動性の回復を図り、あるいは先行き既往投資計画の実行に備えた流動性の保蔵に努めている段階と思われる。

全国銀行主要勘定増減

(単位・億円)

区 分	36年				35年	
	2月	都銀	地銀	長銀	1月	12月
実勢預金	1,193 (-79)	845 (-86)	39 (-54)	176 (23)	-1,107 (-713)	3,055 (2,739)
債券発行高	190 (123)	0 (0)	— (—)	191 (123)	261 (180)	138 (122)
借入金	594 (558)	613 (575)	2 (-2)	-18 (-5)	-219 (-185)	581 (765)
うち 本行借入	820 (607)	833 (622)	5 (1)	-18 (-3)	-381 (-335)	847 (963)
マネー	-476 (-80)	-595 (-127)	125 (24)	-4 (-7)	411 (216)	-493 (-517)
貸出	1,097 (588)	589 (233)	293 (198)	170 (145)	447 (191)	2,807 (2,071)
有価証券	333 (214)	208 (147)	87 (51)	24 (18)	260 (251)	323 (270)
ローン	-197 (-115)	-59 (-7)	-186 (-145)	-32 (9)	-42 (-166)	-162 (90)

(注) カッコ内は前年同月。

36年2月は暫定計数。

5. 資本市場——株式市況は波乱模様、起債規模は引き続き拡大。

前月来著しく人気化傾向を強めてきた株式市場は、理事長警告(2日)、証拠金率の引上げ(7日23銘柄)、および立会時間の短縮(13日)などの規制措置があいついで実施されたにもかかわらず、15日までは品薄仕手株の物色買いを中心に一貫して上げ歩調をたどった(15日旧ダウ修正平均1,587.67、従来の最高)。しかしながらその後は急速に軟化、月末までに月初来の上げの大半をもどした(月末1,524.53)。これは国際収支経常勘定の悪化、36年度上期中の投信運用わくの据置き懸念など悪材料が重なったことに加え、日証金の貸借取引残高が300億円をこえる高水準(24日324.5億円、従来の最高)を続けていること、および信用取引の規制がさらに強化された(23日、証拠金率引上げ対象に18銘柄追加)ことなどによるものである。

3月にはいつてからも市況は波乱模様に移り、出来高も11日以降急減している。もっとも動きの中心はやはり中・小型株および品薄株で、大型株については依然低水準、横ばい基調にある。

株 式 市 況

区 分	ダウ平均株価		予想平均 利回り		株 式	日証金
	旧株価	新株価	東証 225種	有配 銘柄	出来高	残、高
36年			%	%	百万株	億円
2月1日	1,514.80	284.76	3.08	3.18	153	311
8日	1,543.60	290.17	3.05	3.13	116	299
14日	1,581.64	297.32	2.99	3.07	158	317
15日	1,587.67	298.45	2.99	3.07	175	315
22日	1,562.66	293.75	3.03	3.11	96	317
28日	1,524.53	286.58	3.16	3.24	77	313
3月2日	1,543.53	290.16	3.13	3.21	98	319
8日	1,516.90	285.15	3.22	3.30	83	308
9日	1,485.98	279.34	3.31	3.39	72	300

一方2月中の増資額は鉄鋼、建設など好況業種の大手筋の増資集中を主因に537億円と前年同月(300億円)を約80%上回る高水準であった。

次に起債状況についてみると、2月中の起債総額は913.8億円と前年同月(210億円)比4.4倍の高水準で、前月を248.8億円上回り従来の最高と

なった。これは主として投信への組入れ（月中650億円、うち公社債投信272億円）がふえたためである。内容的には、前月は電力債の急増が目立ったのに対し、当月は一般事業債が569.8億円と前月比2.2倍、前年同月比6.2倍の著増を示した。一般事業債の発行額を業種別にみると前月は鉄鋼、輸送、ガスの3業種のみが追加発行を行なったのに対し、当月はほとんどの業種が起債額を増加したのが目立った。

社債の消化状況については投信筋の需要増加からほとんど問題はなかった。このところ発行総額に対する投信消化分の比重（1月56%、2月71%）が著しく高まってきており、投信会社の起債市場ならびに企業に対する発言力が強まっている。その反面、従来漸増傾向にあった個人などの消化は1月から急減している。これがはたしてそのまま続くかどうかはなお見きわめを要するが、ともかくも注目される動きである。

前月末発足した公社債投信は当月も340億円と順調な応募をみた。株式市況の見通し難などから証券投資に向かう投資家の資金が公社債投信にかなり流入したものとみられる。この結果当月設定分のうち個人分とみられるものは約6～7割にのぼり前月よりかなり増加をみた模様である。

一方当月の金融債は発行額561.7億円（うち利付債252.3億円）、資金運用部引受けを除いた市中純増額は199.5億円（前月比10.9億円増）と比較的順調であった。

公社債消化状況

（単位・百万円、カッコ内構成比%）

区分	金融機関		投資 信託	個人	その他	合計
	都・長銀					
33 暦年	125,154 (90.2)	70,133 (50.4)	— (—)	8,645 (6.2)	5,221 (3.8)	139,020 (100.0)
34 〃	215,563 (86.7)	105,037 (42.2)	5,115 (2.1)	21,634 (8.7)	6,388 (2.5)	248,700 (100.0)
35 〃	235,296 (81.1)	127,450 (43.9)	15,201 (5.2)	34,169 (11.8)	5,424 (1.9)	290,090 (100.0)
36年1月	21,253 (31.9)	11,564 (17.4)	42,671 (64.2)	2,135 (3.2)	441 (0.7)	66,500 (100.0)
2月	22,242 (24.3)	11,319 (12.4)	66,048 (72.3)	1,404 (1.5)	1,686 (1.9)	91,380 (100.0)

（注）公社債引受協会調べ。

起債状況

（単位・億円）

区分	36年 2月	1月	（前月 比）	36年	35年度
				3月 見込み	見込み
事業債	844.8	578.0	266.8	853.3	3,806 (1,809)
一般	569.8	253.0	316.8	578.3	2,414 (1,184)
電力	275.0	325.0	-50.0	275.0	1,392 (625)
地方債	24.0	21.0	3.0	25.0	238 (207)
政府保証債	45.0	66.0	-21.0	47.0	716 (560)
計	913.8	665.0	248.8	925.3	4,760 (2,575)
金融債	561.7	560.4	1.3	556.2	5,582 (3,774)
利付	252.3	253.2	-0.9	248.1	2,001 (1,232)
割引	309.4	307.2	2.2	308.1	3,581 (2,542)

（注）カッコ内34年度。

6. 国際収支・貿易——輸出の停滞を主因に 経常収支の大幅赤字続く。

2月の為替収支（経常勘定）は1月（99百万ドルの赤字）に続いて、93百万ドルの大幅赤字となった。この中には対米戦災補償金支払（約20百万ドル）という特殊事情も含まれているが、これを考慮しても前年同月の赤字（31百万ドル）のほぼ2倍に達している。もとより季節的事情も響いているが、経済拡大に伴う高水準の輸入が続く中で輸出が基調として停滞傾向をたどりはじめたところ

外国為替収支の動き

（単位・百万ドル）

区分	35年				10月	11月	12月	36年	
	1~3月 平均	4~6月 平均	7~9月 平均	10~12月 平均				1月	2月
輸出	292	301	338	360	335	357	387	280	290
輸入	308	310	306	318	290	297	366	369	350
貿易収支戻	△16	△9	32	42	45	60	21	△89	△60
経常収支戻	△15	△11	31	40	47	60	12	△99	△93
長期資本取引	7	△1	△1	△4	2	0	△10	5	6
短期資本取引	18	43	37	18	18	11	46	167	150
総合収支戻	10	31	67	53	63	49	48	73	63

に赤字の主因がある点注目を要する。この間総合収支戻は、資本取引面でユーザンス期限延長の影響やユーロ・ダラーの漸増を中心に大幅な短期外資の流入があったため、引き続き63百万ドルの黒字となり、為替市場も通月円高基調に推移した。

最近の輸出動向をみると、為替、通関、信用状いずれについても停滞傾向がかなり目立ってきた。2月中の輸出通関は、総額315百万ドルと前月よりやや持ち直したが、増加額は比較的小幅にとどまり、前年同期比では34年3月以来はじめて前年を下回った。商品別（通関）では鉄鋼などが既契約分積み出しなどで前年同月をかなり上回っているが、繊維製品は1割以上も前年水準を下回っている。市場別には米国向け不振（35年10～12月前年同期比-13.8%）が引き続き著しく、これが総輸出の停滞の主因となっている。この間信用状接受高も2月には前年水準まで落ち込むに至っている。とくに米国向けは、2月は前年同月を1割以上も下回っており（1月は前年同月比約3割減）、また従来好調であった東南ア向けもインドネシア向け繊維製品の減退を主因にほとんど前年並みとなった。東南アジア諸国の外貨事情その他からみてこの傾向がそのまま続くとはまだ必ずしもいえまいが、これまで東南ア輸出が対米輸出の停滞を補ってきただけに見落してはならない動きであろう。成約状況は引き続き伸び悩んでいるようである。ただこのところ鉄鋼の輸出契約が、米国向けを中心にやや立直りをみせているといった動きも散見されないではない。しかし総体としてみれば米国景況の先行きに多くを期待できる段階

輸出伸び率の推移

(前年同期増減率%)

区 分	為 替	通 関	信 用 状
35年	1～3月	+ 19.7	+ 22.1
	4～6月	+ 16.7	+ 16.0
	7～9月	+ 18.4	+ 10.8
	10～12月	+ 17.7	+ 11.9
	10月	+ 8.8	+ 18.3
	11月	+ 23.5	+ 11.3
	12月	+ 20.9	+ 6.8
36年	1月	+ 7.3	+ 5.5
	2月	+ 3.6	- 0.4

でなく、一方国内市況がこのところ底堅い推移を示し輸出圧力はさほどかかっていないという面もあり、輸出動向は十分注視する必要がある。

一方輸入の動きをみると、2月の通関は433百万ドルと前月（403百万ドル）をかなり上回っており、前年同月比でも+19.1%の高水準となった。当面輸入期であり、ここで輸入水準がとくに一段高になってきたとはみられないが、大観して前年に比べ約2割高の根強い増勢がかなりの期間にわたって続いていることは、この際見直しておく必要がある。

いま最近の動きを、原材料、食糧、機械、雑品などに分けて検討してみよう。原材料については昨秋来前年比1割程度の増勢が続いている。1、2月については、前年同期がたまたま在庫補充の集中などからかなり水準が高まった時期であったことを考慮に入れる必要がある。しかし在庫状況からみると、現在の輸入によってそれほど在庫がふえているという根拠もなく、大勢としては原材料輸入は生産に見合った範囲でふえているものとみてよい。しかし輸入素原材料在庫は昨年半ばごろから一貫してかなりの減勢を示し在庫率も著しく低水準になっている。先行き商品によっては、在庫補充の需要が台頭することも考えられよう。現にくず鉄、原毛、非鉄金属や同製品などにはそうした動きもみられはじめている。しかもこのところ一部国際原料品では市況がやや底堅さを加えていることもあわせ注意を要するところであろう。

次に指摘しておきたいのは、昨年半ばごろから食糧、機械、雑品などの輸入水準が前年に比較してかなり高くなっている点である。この中には半製品のように原材料輸入を補完する関係のものも含まれているが、総じて国内の旺盛な設備投資、消費の高度化と結びついたものである。しかもそれが貿易自由化措置の推進につれて、ある程度当然ふえるべくしてふえている面があることを見落してはならない。昨年1～3月と本年1～2月の月平均輸入額を比較すると食糧、機械、雑品などが輸入の増勢に及ぼしている寄与は軽視できないというべきであろう。

以上みたように、当面の輸入にはとくに思わくもなくラッシュ的な増勢を示しているわけではな

類別輸入の推移

(月平均、単位・百万ドル)

区 分	34年	35年 1～3	4～6	7～9	10～ 12	36年 1～2
原 材 料	191.0 (126.4)	254.0 (164.3)	244.1 (122.3)	241.1 (124.0)	232.7 (107.7)	263.2 (111.2)
鉱工業生産	(126.2)	(132.1)	(126.5)	(124.9)	(122.8)	(118.9)
原 材 料 以 外	109.0 (107.2)	122.6 (112.7)	126.9 (109.6)	136.5 (128.3)	140.1 (134.7)	155.0 (140.0)
食糧および飲料	41.4 (93.9)	41.7 (98.1)	43.0 (91.7)	49.6 (126.2)	48.3 (131.6)	54.0 (148.4)
機 械 類	29.3 (103.0)	31.7 (94.1)	28.4 (84.3)	37.3 (141.8)	37.0 (156.1)	39.9 (141.5)
雑 品	38.2 (131.3)	50.6 (155.2)	55.3 (156.7)	49.3 (112.6)	54.8 (124.0)	61.2 (132.2)
総 輸 入	300.0 (118.7)	376.6 (143.0)	371.0 (117.5)	377.6 (125.6)	372.8 (116.5)	418.2 (120.4)

(注) カッコ内は前年同期比率%。
 通関統計による。

い。しかし、それは経済規模の拡大とともに根強い力でふえている。現在のような経済の基調が続く限り、先行きも同様であろう。輸出の停滞によってそうした輸入がまかないきれなくなってきたところに、当面の問題の中心がある。むろん季節的事情によって、赤字は表面的に誇張されて現われてはいる。しかしここ当分実勢としての赤字は避けがたい形勢にあることはたしかであろう。なお資本取引面でもユーロ・ダラーの増勢がひとところに比しかなりの鈍化傾向を示していることと、さらに4月以降ユーザンス期限延長に伴う影響が一巡するなど、従来のような大幅な短期外資の流入は必ずしも期待しえないという要因があることもこの際指摘しておく必要がある。

7. 生産・在庫——引き続きかなりの生産拡大。

鉱工業生産指数(季節調整後、以下各指数とも同じ)は、12月減少(-0.7%)のあと1月は5.2%の増加となった。これは、機械が10.2%の大幅増加(前月-3.7%)となったことが大きく響いている。ここ2～3ヵ月来、機械の生産が月により大きな変動を示し、それに伴って生産全体も一高一低となるという傾向がみられている。タービン・重電機・建設機械などの注文機種が大型化

し、仕掛り期間も若干長くなっているもので、その完工時期によってこうしたフレが起こっているものとみられる。このほか、前号でも指摘したように1月の生産指数が高く表われたことには季節指数自体について問題のあることもいめない。こうした点を考慮し、ならして考えれば、生産の基調は依然強いが、しかしここで格段に強まったとはみられない。生産の上昇はやはり資本財の伸びを中心としていることに変わりはないが、ここ2～3ヵ月は生産財(非鉄・石油・化学など)もかなり増勢が続いていることが注目される。

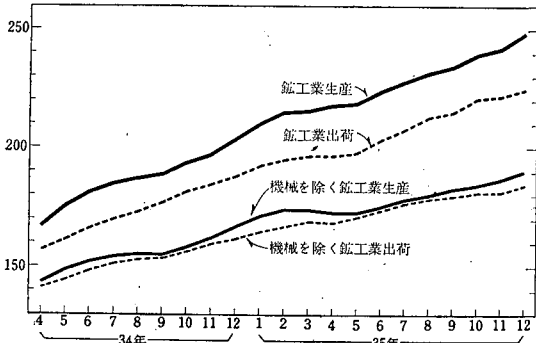
鉱工業出荷も、ほぼ生産と同様の事情により前月減少(-2.9%)のあと1月は3.5%の増加となった。特殊分類別でも耐久消費財を除いて各財とも増加に転じている。1月における耐久消費財の減少は、テレビが年末の出荷好転からメーカー在庫がほとんどなくなり、年明け後はメーカー～販売業者間の出荷が低調となったためであり、耐

生産・出荷・在庫諸指数前期(月)比増減率推移

区 分	35年7	10～	10月	11月	12月	36年	
	～9月	12月	10月	11月	12月	1月	
生 産	鉱 工 業	5.7%	4.4%	0.6%	3.9%	-0.7%	5.2%
	うち						
	資本財	14.1	8.3	1.7	6.1	-1.5	7.6
	耐久消費財	3.8	2.6	-0.8	3.5	1.8	4.4
出 荷	鉱 工 業	7.0	4.3	-0.1	4.7	-2.9	3.5
	うち						
	資本財	20.1	9.0	0.8	6.9	-6.3	6.3
	耐久消費財	10.2	12.6	-2.0	26.9	-4.9	-7.2
製 品 在 庫	鉱 工 業	4.8	6.2	5.2	-2.1	1.5	4.3
	うち						
	資本財	9.2	20.6	11.7	0	11.8	6.5
	耐久消費財	20.7	-6.2	6.4	-19.5	-12.5	-1.8
原 材 料 在 庫	製造工業 原材料 (同上在庫率)	2.3 (99.7)	0.3 (96.0)	-0.9 (97.6)	-1.2 (95.3)	0.6 (95.1)	-1.5 (92.4)
	素 原 材 料	2.0	-3.6	-3.7	-3.3	-0.9	-1.4
	製品原材料	10.0	5.0	2.6	2.9	2.2	-1.5
者 販 在 売 庫 業 者 庫 国 産 分	販 売 業 者 庫	1.8	-6.3	-6.6	2.6	-0.1	-
	うち 国 産 分	7.6	-1.7	-6.1	1.4	2.6	-

久消費財の消費者への売れ行きは年明け後も相変わらず好調に続いている。最近の出荷を全体としてみれば、昨年夏以降ほぼ生産の伸びと同様のテンポで伸び続けているといえるが、ただこのところ注目されるのは生産財を中心に出荷の伸びが若干ではあるが生産の伸びを下回っている点である。

銼工業生産・出荷の推移



(注) 通産省指数(30年=100、季節調整済み)を3期移動平均したもの。

かかる事情を映じて製品在庫は、12月～1月と引き続き若干の増加となり、在庫率水準も1月現在(89.6)では7～9月(86.7)に比べ若干高まっている。内容的には耐久消費財が電気器具の売れ行き好調から減少しているが、生産財、資本財が増加してきている。この点、販売業者在庫をみても、1月には総合では輸入分の減少から前月比微減となったが国産分だけをみれば前月に続いて若干の増加をみている。在庫増加の内容としては、資本財では自動車・トラクターなど先行き強気見通しによるものが大部分である。また生産財関係では、化学製品(塩ビ・苛性ソーダ)・アルミ・繊維などはやや荷あまり気味であるが、昨秋ごろまで在庫増の目立っていた紙・パルプや耐久消費財関係(テレビ)は最近ではむしろ在庫水準が低下している。在庫が増大している商品でも、金融がゆるんでいるだけに、大きく市況を圧迫するほどでないようである。この点は最近の主要商品市況の動きからもうかがわれるところである。

原材料在庫投資は相変わらず落ち着いている。むしろ在庫率水準でみれば、国産分・輸入分ともに素原材料の低下が一段と著しくなっており、30年

以来の最低水準となっている(1月の素原材料在庫率82.6、前回景気時のボトム31年4～6月91.5)。輸入素原材料ではくず鉄、鉄鉱石、原毛などの在庫水準がかなり低くなっており、それらでは在庫補充の動きがみられはじめています。

ところで、最近における生産上昇に対する財別寄与状況をみてみると(下表)、資本財が一貫して増勢を続けている。このことは旺盛な設備投資需要が生産拡大の軸となっていることを物語るものである。ただ設備投資の増勢が続いているといっても、当面実体面で生産や出荷の増勢をさらに一段と押し上げるほどのものではないと思われる。新規機械受注状況も昨年4～6月以降増勢テンポは大勢として鈍化傾向が続いている。

生産上昇に対する財別寄与率推移

(生産指数の前年同期比増加に対するもの)

区分	34年		35年		36年		
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1月
産業総合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
投資財	24.6	27.7	33.5	38.7	43.9	44.7	47.4
輸送機械を除く資本財	(11.5)	(12.5)	(13.6)	(15.9)	(19.4)	(17.3)	(19.6)
輸送機械	(8.4)	(10.4)	(13.9)	(16.4)	(19.4)	(22.3)	(23.2)
建設資材	(4.7)	(4.8)	(6.0)	(6.4)	(5.1)	(5.1)	(4.6)
消費財	26.6	26.5	22.2	15.5	13.2	10.0	9.2
耐久消費財	(21.9)	(18.7)	(14.0)	(16.7)	(7.6)	(6.9)	(7.4)
非耐久消費財	(4.7)	(7.8)	(8.2)	(11.2)	(5.6)	(3.0)	(1.8)
生産財	48.8	45.8	44.3	45.8	42.9	45.4	43.3

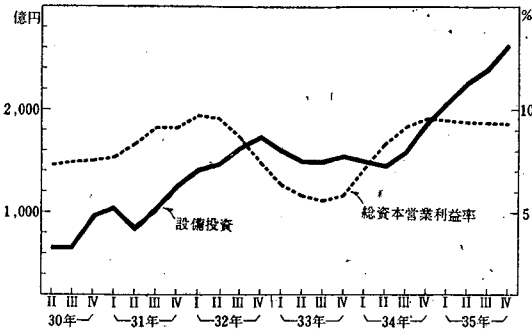
(注) 1. 指数は実数。

2. 輸送機械は船舶なども含めた輸送機械の全部(輸送機械の一部一自動車は耐久消費財だが区分が困難のため区分せず)。

もっとも鉄鋼、自動車、石油化学、重電機などの業種にあっては、先行き膨大な投資計画を持っており、これらの計画に伴う土地造成工事などの増大を映じて建設受注高は昨秋来増勢が目立っている。また年明け後は、一部大メーカーからの設備機械の大口の発注も散見され、ようやく機械受注面に新しい動意のはしりが現われはじめたとみられる節もある。これら好調業種を中心に企業の収益は好調を続けており、総資本収益率はかなりの高水準を維持している(次図)。かかる収益力

の好調が企業の投資態度を強めていることは注目すべき点であろう。

設備投資と総資本収益率の推移



(注) 法人企業統計速報 (大企業 180 社) による。
 設備投資は粗投資額、総資本営業利益率 = $\frac{\text{営業利益} \times 4}{\text{総資本} \text{ 期初期末平均}}$ 、
 いずれも 2 期移動平均。

8. 商況・物価——やや底堅い動き。

2月後半から3月にかけての商品市況をみると、木材を除いては値動きは総じて小幅となってきているが、このところ市況の動きにはやや底堅さが加わっている。本行卸売物価指数(食料を除く)は、2月も+0.3%の続騰を示した。続騰の主演は依然として木材であることに変わりはなく、食料、建材を除く指数では逆に-0.2%の下落となっている。もっとも、旬間の推移でみると、食料、建材を除く指数は、中旬+0.1%、下旬+0.2%、さらに3月上旬+0.2%と微騰を示している。

主要商品別にこの間の動きをみると、まず繊維は、ひとところの騰勢は収まったが、毛糸など一部は引き続き上伸している。毛糸については、高率の操短下にあるとはいうものの、内需が予想外に好調で在庫は減少をみており、需給実勢はやや好転していることが注目される。もっとも、需給の必ずしもよくない人絹糸、スフ糸やその織物類なども、騰勢が収まった後も反落することなく保合を続けており、このところ繊維市況はやや明るくなっているようである。

鉄鋼は、これまで軟化の目立っていた2次製品が線材中心に小縮まり模様となってきた。これは、採算がかなり悪化したため操短ないし出荷調整策がとられ、それが奏効してきたためである。1次製品も土建需要の旺盛な形鋼の堅調を除き総

じて弱含みといった足どりを続けていたが、3月にはいつてからは全般に小戻し商状となってきている。生産面では、1次製品を中心に依然として強気の増産体制が続いているが、そうした中で市況が再び小戻し気味となっていることは、土建関係を中心に季節需要がふえていることが大きく響いているが、やはり最終需要の基調が引き続きかなり好調であることを示すものであろう。

そのほか、紙類は原木高を理由とする建値引上げが市中にもそのまま通るほど需給の地合はよくなっており、セメントでも季節需要の台頭に加えて、安値自粛ないし生産抑制の効果が徐々に浸透しはじめ、底堅い動きとなってきている。硫酸、カーバイドは依然需給逼迫が続いており、ソーダ関係製品も、需要が比較的安定しているため落ち着きを増し、また化肥では春肥需要期の接近と輸出見通しの好転などが小縮まりの要因となっている。一方、非鉄については、海外相場の持直しのほか、全鋳連春闘ストを見越した仮需要の台頭も響いて市況は強くなっている。しかし、この間、石油、有機化学製品は、出回り潤沢から引き続き軟化を深めた。

以上のように、当面市況には底堅さが加わっているが、その背景には、季節需要の台頭、春闘ス卸売物価指数の推移

区分	反落後 35/7まで (34/12~35/7)	小反落 後現在 (35/8~36/2)	最近の推移						
			35年 12月	36年 1月	2月	2月 中旬	下旬	3月 中旬	
総平均 (食料を除く)	-1.2	+2.5	+0.1	+0.7	保合	保合	保合	+0.2	+0.7
(食料を除く)	-2.3	+3.4	+0.1	+0.6	+0.3	保合	+0.2	+0.2	+0.9
(食料、建材を除く)	-2.7	+0.1	-0.2	+0.4	-0.2	-0.2	+0.1	+0.2	+0.2
鉄鋼	-4.1	-2.3	-0.3	-0.5	+0.1	保合	+0.1	+0.3	+1.1
非鉄	+0.3	-6.8	+0.6	-0.4	-1.4	-0.6	-0.5	+0.1	+0.5
機械	-0.2	-0.6	-0.3	-0.1	+0.1	+0.1	保合	+0.1	-0.7
繊維	-7.5	+3.0	-0.8	+1.7	-0.3	-0.4	保合	+0.1	+0.7
食料	+1.5	+0.3	+0.3	+0.6	-0.5	-0.1	-0.3	+0.2	+0.3
燃料	+0.3	+1.2	+0.5	+0.2	-0.5	-0.5	保合	保合	+0.1
建築材料	-1.9	+14.4	+0.8	+1.0	+1.6	+0.5	+0.6	+0.4	+2.9
(重複分を除く)	-0.7	+17.2	+1.2	+1.3	+1.9	+0.7	+0.6	+0.3	+3.1
化学製品	+1.4	-0.9	-0.4	+0.3	保合	保合	+0.1	保合	保合
雑品	-0.3	+0.4	+0.4	+0.2	+0.7	+0.3	+0.3	-0.1	+0.2
生産財	-2.1	+3.8	+0.1	+0.5	+0.5	+0.1	+0.3	+0.2	+1.2
消費財	-0.1	+0.9	+0.2	+0.8	-0.5	-0.3	-0.2	+0.1	+0.1

ト見越し人気などもかなり作用している。需給の
実勢がここ一両月かなり改善されたためとみるこ
とは、早計であろう。しかし、昨年と同じころ、
季節期入り、スト控えなどがあったにもかかわらず、
市況は弱含みが目立っていたことと比べると、
最近の底堅さは注目を要しよう。

次にCPI（東京）をみると、2月も前月に引
き続き上昇を示した（+0.4%）。これはおもに野
菜の続騰（出荷減）という季節的要因によるもの
であり、被服、光熱費は微落、公共料金、サービ
ス料金はほぼ保合となった。一方、東京小売物価
も食料、金属製品の値上りを主に上昇（+0.6%）、
依然騰勢を続けている。

1月の輸出入物価は、輸出物価が繊維、木材の
反発および食料品の続伸から5ヵ月ぶりに微騰
（+0.1%）、一方輸入物価は、油脂、繊維などの
続伸を主因に輸出物価を上回る上昇（+0.6%）
を示した。

各種物価（卸売物価を除く）の推移

区 分	安定期 (35/2 ~4)	急騰期 (35/5 ~9)	落着期 (35/10 ~11)	最近の推移			前年 同月 比	
				35年 12月	36年 1月	2月		
C 総 合	+0.1	+3.1	-1.3	+0.4	+1.3	+0.4	+3.9	
P I (東京)	公共料金	+1.9	+2.1	+0.2	保合	+0.5	保合	+4.4
	食 料	保合	+5.5	-3.8	+0.3	+1.7	+1.1	+3.9
	そ の 他	-1.7	+1.0	+1.4	+0.7	+0.1	-0.3	+3.2
うち被服 住居	-3.8	+0.1	+3.1	-0.3	-0.7	-0.5	-0.7	
	+0.6	+2.3	+0.7	+0.7	+0.4	+0.4	+4.9	
東京小売物価 (季節変動食 品を除く)	+1.7	+1.5	-2.1	+0.2	+1.0	+0.6	+2.4	
	-0.2	+1.5	+0.4	保合	+0.4	-0.5	+1.6	

区 分	35年 1~12月	最 近 の 推 移			
		35年 10月	11月	12月	36年 1月
輸出物価	-4.2	-0.8	-0.7	-0.6	+0.1
輸入物価	-3.0	-0.1	+0.7	+0.2	+0.6

9. 雇用・消費——賃金、消費とも昨秋ごろよ
り一段と増勢。

好況の浸透につれ、都市勤労者、農家の所得は
いずれも好調な増勢を続けており、消費も昨秋来

かなりの増加テンポで推移している。

12月の雇用指数は増勢こそ鈍化しているが依然
かなり高率な伸びを続けており、12月の常用雇用
指数（常用雇用規模30人以上分）は前年比 8.1%
方の増加となった（第1表参照）。労働市場も依然
タイトで、たとえば職業紹介所に対する新規求人数
は1月も1,546千人と求職941千人を大きく上回
っており（前年求人1,275千人、求職1,018千人）
完全失業者数は前年1月末55万人に対し、本年1
月末は44万人にとどまった。

このような雇用情勢を反映して、民間企業の賃
金は定期、臨時ともかなり上昇したが、これに加え、
12月には公務員給与のベース・アップが実施
されたため、12月の賃金指数は前年比11.4%の大
幅上昇となった。家計統計面からみると、都市勤
労者の12月の平均世帯当り可処分所得は前年に比
べ18.7%の大幅増加（7~9月9.9%、10~11月
8.6%）となった。こうした情勢を背景として、
家計の消費支出はこのところ著しく増加しており、
12月は前年比11.9%増（7~9月9.4%、10~
11月10.0%）となっている。もっとも、収入の伸
びが大きいと、家計の黒字は著増、12月の平均
消費性向は65.2%と前年同月の69.2%をかなり下
回った。なお、35年を通してみると、臨時給与と支
給のなかった月においては、平均消費性向が前年

（第1表） 雇 用 ・ 賃 金 指 標

区 分	雇 用			賃 金 指 数	
	雇用指数前年比		被保険 者数前 年比	30年=100	
	常 用	臨時・ 日 雇			前年比
34年 7~9月平均	+ 8.4	+ 17.8	+ 9.2	122.6	+ 5.1
10~12 "	+ 9.8	+ 20.0	+ 10.7	153.0	+ 5.2
35年 1~3 "	+ 10.4	+ 32.7	+ 11.8	108.9	+ 6.3
4~6 "	+ 11.4	+ 21.8	+ 13.1	128.4	+ 7.6
7~9 "	+ 10.2	+ 9.8	+ 13.2	132.1	+ 7.7
10~12 "	+ 8.6	+ 4.3	+ 12.5	166.8	+ 9.0
10月	+ 9.1	+ 2.5	+ 12.7	113.3	+ 6.5
11月	+ 8.5	+ 2.0	+ 12.6	115.4	+ 6.1
12月	+ 8.1	+ 7.5	+ 12.3	271.8	+ 11.4
36年 1月			+ 12.2		

（注）労働省資料。雇用・賃金指数は常雇規模30人以上。35年7月以
降の雇用指数は暫定数字。

より高めに推移したので、年平均では85.1%と前年86.1%に比し微落傾向を示した。

次に、農家における消費の推移をみよう。農家経済調査によると、10～11月中の農家所得は前年比10.3%増と依然高率ではあるが4～6月+11.9%、7～9月+13.9%に比べればいくぶん伸び率は鈍化のきざしもみられる。これには野菜および畜産物価格の落ち着きもかなり響いているとみられる。しかし消費支出は、年末の現金収入増加に対する期待感もあって引き続き伸長をみた模様で、10～11月の平均では、総額で前年比+8.3%、現金消費で+13.7%となっている(第2表)。

最近の消費動向をたどってみると、消費は34年暮れから35年初めにかけて活発化したが、昨年秋ごろから一回り高くなってきたように思われる。好況の浸透につれて消費が伸びてくるのは自然の動きであるが、最近の伸びで注目されるのは都市勤労者世帯数のウェイトが高まっていることの影響もあるものの、都市の勤労者世帯の消費支出がやはり、主役をなしているようにみられる点である。このような消費の一段高は2、3月にはいっても依然続いている。最近の小売商況をみても、総体として昨秋来の活況を持続しており、百貨店の売上高も全国、東京いずれもかなり高い伸び率で推移している(第3表)。一般小売店の売上高も、衣料品は11月前年比15.4%、12月23.0%と好調に伸びているが、全体としては、食料品のウェイトが高いため、10～12月前年比11.9%増にとどまった。

最近の小売りでは、冬もの整理商内が順調に進み、春もの衣料品も例年より出足が早めであった。これが売れ行き好調の主因となっている。耐久財関係では、テレビはひとところのような飛躍的な伸びは止まったが、代わって電気冷蔵庫をはじめ

(第2表) 1世帯当り消費支出の推移

(前年比増加率)

区 分	都 市 勤 労 者	農 家	
		現物を含む	現 金
	%	%	%
33年 4～6月	7.8	0.9	2.6
7～9月	5.3	0.5	1.0
10～12月	6.6	1.7	2.5
34年 1～3月	6.0	2.7	4.9
4～6月	5.2	3.2	5.3
7～9月	5.4	4.7	7.6
10～12月	6.0	7.2	10.7
35年 1～3月	8.0	8.1	11.5
4～6月	8.3	7.2	11.9
7～9月	9.4	9.1	13.6
10～12月	10.9	8.3	13.7

(注) 「家計調査」および「農家経済調査」による。農家35年10～12月は10～11月による。

めとする台所用品、洋風家具、音響機器などに對し、幅広い需要の増加ぶりがみとめられ、最近の消費増加の底流をなしている。

(第3表) 小 売 業 売 上 高 推 移

(前年比増加率)

区 分	百 貨 店		一般小売店
	全 国	東 京	
	%	%	%
34年10～12月平均	14.6	13.0	11.8
35年 1～3月	14.2	14.2	10.2
4～6月	18.0	16.1	7.9
7～9月	20.5	18.1	7.7
10～12月	20.6	18.2	* 11.9
11月	17.9	17.6	* 12.0
12月	22.5	19.4	* 12.7
36年 1月	20.4	19.4	
2月	20.5	18.4	

(注) 日本百貨店協会調べ。一般小売店は通産省調べ。
* 印暫定。